

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	地域ケアプラザ整備事業	685,294	685,294	732,182	712,734	△ 46,888	△ 27,440	
2	松風学園改築・改修事業	965,169	965,169	983,885	983,885	△ 18,716	△ 18,716	
3	障害者施設整備事業	50,824	48,417	60,577	54,391	△ 9,753	△ 5,974	
4	新入所施設整備事業	49,924	49,924	807,036	669,691	△ 757,112	△ 619,767	
5	特別養護老人ホーム整備等事業	4,890,473	3,907,319	4,554,482	3,629,200	335,991	278,119	○
6	介護老人保健施設償還金助成事業	19,798	19,798	24,950	24,950	△ 5,152	△ 5,152	
7	特別養護老人ホーム等介護職員の 宿舎等整備事業	100,000	0	110,000	0	△ 10,000	0	
8	東部方面斎場(仮称)整備事業	421,289	419,660	368,930	368,930	52,359	50,730	
9	社会福祉施設等償還金助成事業 (救護施設)	8,844	8,844	9,117	9,117	△ 273	△ 273	
10	社会福祉施設等償還金助成事業 (障害者施設)	46,287	46,287	48,629	48,629	△ 2,342	△ 2,342	
11	社会福祉施設等償還金助成事業 (特別養護老人ホーム等)	1,079,079	1,079,079	1,199,873	1,199,873	△ 120,794	△ 120,794	
12	社会福祉施設等償還金助成事業 (地域ケアプラザ)	41,283	41,283	42,157	42,157	△ 874	△ 874	
13	地域密着型サービス事業所整備等 事業	501,705	9,153	446,157	9,153	55,548	0	
14	介護予防交流拠点整備事業	19,196	176	28,452	176	△ 9,256	0	
15	有料老人ホーム消防用設備設置等 事業	12,118	0	12,118	0	0	0	
16	高齢者施設等の非常用自家発電設 備・給水設備整備及び水害対策強 化事業	270,016	90,000	97,526	32,500	172,490	57,500	
17	介護施設等の感染拡大防止のため の改修等支援事業	27,000	0	24,000	0	3,000	0	
18	障害者施設安全対策事業 (旧障害者施設等防犯対策強化事 業)	18,239	6,578	11,349	5,324	6,890	1,254	○
	養護老人ホーム解体事業	0	0	46,504	46,504	△ 46,504	△ 46,504	
						0	0	
	計	9,206,538	7,376,981	9,607,924	7,837,214	△ 401,386	△ 460,233	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	1 会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	地域ケアプラザ整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	685,294	0	0	0	0	663,000	22,294
補助事業 単独事業							0
令和3年度	732,182	0	0	0	19,448	684,000	28,734
増△減	△ 46,888	0	0	0	△ 19,448	△ 21,000	△ 6,440

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	141,158	336,267	275,120
算 市債+一般財源	36,534	168,506	233,497
決 事業費	251,432	301,222	298,238
算 市債+一般財源	141,033	173,919	218,085

令和5年度	令和6年度	令和7年度
222,067	3,935	3,935
222,067	3,935	3,935

事業概要	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供するため、地域ケアプラザを整備します。								
事業開始年度	平成3年度								
根拠法令・方針決裁等	地域ケアプラザ条例								
事業目的・効果 (必要性)	地域ケアプラザは本市地域福祉保健計画に定める第4層・日常生活圏域（中学校圏域）を対象として身近な地域課題に取り組み、地域の福祉保健活動を育成・支援するための重要な機能を果たすほか、地域包括支援センターとして高齢者の相談支援を行うことを目的としています。 4年度は建設1か所（上永谷駅前）、新規床取得2か所（西柴、保土ヶ谷）の計3か所で地域ケアプラザ整備を進めています。								
根拠・データ等	ゆめはま2010プランにおいて中学校区程度に1館を基準として整備することとしており、146館の開所を目指して整備を進めています。 また第4期地域福祉保健計画において地域ケアプラザは第4層・日常生活圏域（中学校圏域）を対象とする地域支援の中核的な役割を担う施設であることが位置づけられています。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
開所数	単位	目標	1	1	2	2	1	1	0
	か所	実績	1	1					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	都 田：H30年度基本設計 元年度実施設計 2年度着工 4年度竣工・4年度開所 西 柴：元年度解体設計・基本設計 2年度解体着工・実施設計 3年度民間事業者着工 4年度竣工・開所 保 土 ヶ 谷：元年度事業者選定 2年度基本設計・実施設計 R3年度実施設計・民間事業者着工 4年度竣工 5年度開所 上永谷駅前：2年度基本設計 3年度実施設計 4年度着工 5年度竣工 6年度開所								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	西柴地域ケアプラザ(仮称)の整備	185,434	152,182	33,252	床所得及び初度調弁等の増
②	保土ヶ谷地域ケアプラザ(仮称)の整備	470,186	1,390	468,796	床所得及び初度調弁等の増	
③	上永谷駅前地域ケアプラザ(仮称)の整備	25,739	6,076	19,663	着工による増	
④	既存施設設備改修	3,205	5,292	▲ 2,087	資産活用推進基金繰入金の減	
⑤	事務費	730	730	0		
⑥	本郷台駅前・都田地域ケアプラザの整備	0	566,512	▲ 566,512	整備完了による減	
	細事業合計	685,294	732,182	▲ 46,888		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柿沼 千尋	花摘 梢子	中内 遼吾

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 2
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	松風学園改築・改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	965,169				894,000	71,169
補助事業 単独事業						0
令和3年度	983,885				970,000	13,885
増△減	△ 18,716	0	0	0	△ 76,000	57,284

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	30,000	102,710	108,000
算 市債+一般財源	30,000	102,710	108,000
決 事業費	1,997	56,815	82,531
算 市債+一般財源	1,997	56,815	82,531

令和5年度	令和6年度	令和7年度
564,415	716,418	196,214
564,415	716,418	196,214

事業概要	<p>公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。</p> <p>【令和4年度実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟、電気室棟新設（令和3年度より継続） ・A棟改修工事実施設計（令和3年度より継続） ・B棟解体工事 ・日中活動棟新設工事実施設計 								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設置及び運営に関する基準 ・横浜市の障害者生活介護型施設条例、施行規則 								
事業目的・効果 (必要性)	<p>公立の障害者入所施設である松風学園は、設備の老朽化が著しく、現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させ、個室化等を図ります。これにより障害児施設に入所したままの18歳以上の障害者（いわゆる「過齡児」）の当園への受け入れを一層積極的に進め、市内過齡児の解消を促進します。</p>								
根拠・データ等	基本設計報告書、過去の委託積算データ								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
再整備完了	単位	目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 ・作業棟、通所訓練棟、プール、CS棟解体工事 ・CS棟解体実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業棟、通所訓練棟、プール、CS棟解体工事 ・新居住棟新設工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟新設工事 ・B棟解体工事 ・A棟改修工事実施設計 ・A棟改修工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・新居住棟新設工事 ・B棟解体工事 ・実施設計（A棟改修工事・日中活動棟新設工事・土木工事） 	<ul style="list-style-type: none"> ・B棟解体工事 ・A棟改修工事 ・土木工事 ・管理棟改修工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・日中活動棟新設工事 ・管理棟改修工事 ・体育棟改修工事 ・実施設計 ・福祉ホーム棟解体工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理棟改修工事 ・体育棟改修工事 ・福祉ホーム棟解体工事
	棟	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 ・作業棟、通所訓練棟、プール、CS棟解体実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・作業棟、通所訓練棟、プール、CS棟解体工事 ・新居住棟新設工事実施設計 					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度：事業開始（基礎調査） ・令和元年度：基本設計、作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟解体実施設計 ・令和2年度：作業棟・通所訓練棟・プール・CS棟解体工事、新居住棟新設工事実施設計 ・令和3年度：新居住棟新設工事、B棟解体工事実施設計、A棟改修工事実施設計 ・令和4年度：新居住棟新設工事、B棟解体工事、A棟改修工事実施設計、日中活動棟新設工事実施設計、土木工事実施設計 ・令和5年度：B棟解体工事、A棟改修工事、管理棟改修工事実施設計、土木工事 ・令和6年度：日中活動棟新設工事、管理棟改修工事、体育棟改修工事実施設計、福祉ホーム棟解体工事実施設計 ・令和7年度：管理棟改修工事、体育棟改修工事、福祉ホーム棟解体工事 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	松風学園改築・改修事業	965,169	983,885	▲ 18,716	新居住棟工事進捗等による減
	細事業合計	965,169	983,885	▲ 18,716		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	高橋 昌広	赤池 洋一	宇野 修平

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項
事業名称	障害者施設整備事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	50,824	2,213	0	194	43,000	5,417
補助事業	48,124	2,213		194	43,000	2,717
単独事業	2,700					2,700
令和3年度	60,577	6,000	0	186	30,000	24,391
増△減	△ 9,753	△ 3,787	0	8	13,000	△ 18,974

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	144,543	81,362	47,346
市債+一般財源	123,931	71,176	37,346
決算	109,551	10,603	6,601
市債+一般財源	109,551	3,919	2,110

令和5年度	令和6年度	令和7年度
786,011	105,026	410,027
692,931	85,026	356,827

事業概要	障害者及びその家族が地域で安心して生活するために必要な施設を、計画的に整備する。							
事業開始年度	昭和57年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、社会福祉法、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市多機能型拠点整備費補助要綱、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【多機能型拠点整備】 多機能型拠点の利用対象者である、医療的ケアを必要とする重症心身障害児等は今後増加する見込みであり、横浜市中期4か年計画や障害者プランに基づき、早急に整備をすすめる必要があります。 医療的ケアを必要とする重症心身障害児等の卒業後の通所先、その家族のレスパイトといった役割に加え、地域の重症心身障害児者等に関わる施設の拠点的役割を果たしています。</p> <p>【大規模修繕】 老朽化した民間障害施設の改修や、施設利用者のニーズに合わせた民間障害者施設のバリアフリー化等改修に要する費用の一部を補助します。施設利用者が通い慣れた施設へ安全に通所を続けられることができ、施設の役割を果たします。 資金面の理由から改修工事の発注を見合わせる施設があり、補助金を活用することで建物の長寿命化を図れます。</p>							
根拠・データ等	<p>【多機能型拠点整備】 <整備箇所数>中期4か年計画、障害者プラン <積算>既存3館における積算データ、補助実績</p> <p>【大規模修繕】 <対象施設選定>公有財産台帳、長寿命化対策工事リスト</p> <p>【施設移転事業用地管理】 <積算>前所管課実施実績</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
多機能型拠点整備	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	箇所	実績	3	3				
大規模修繕	単位	目標	1	1	1	0	3	2
	箇所	実績	1	0				
施設用地管理	単位	目標	0	0	1	1	1	1
	回	実績	0	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度：大規模修繕事業開始 平成24年度：多機能型拠点1館目開所 平成25年度：多機能型拠点2館目開所 平成29年度：多機能型拠点3館目開所 令和2年度：多機能型拠点4館目法人決定 令和6年度：多機能型拠点4館目開所（予定） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	北東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	48,124	49,577	▲ 1,453
②	中央部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	1,000	1,000	0	
③	南東部方面多機能型拠点(仮称)整備事業(あんしん施策)	1,000	1,000	0	
④	大規模修繕	0	9,000	▲ 9,000	補助事業費の減
⑤	施設移転事業	700	0	700	用地管理開始による増(令和3年度所管換)
細事業合計		50,824	60,577	▲ 9,753	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	高橋 昌広	廣沢 大輔	係 鶴見 遥

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局 障害施設サービス課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	7-5-1 4
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他							
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1	目	
事業名称	新入所施設整備事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	49,924					0	49,924
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	807,036	137,345				630,000	39,691
増△減	△ 757,112	△ 137,345	0	0	0	△ 630,000	10,233

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	3,000	3,000		33,495	33,495		25,539	25,539	
決算	1,248	1,248		13,218	13,218		25,774	25,774	

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0	0	0
0	0	0

事業概要	今後も増加する入所ニーズを踏まえ、既存公立施設の個室化による入所定員減を補うため、既存公立施設用地の一部を活用して、新たに民設入所施設を整備します。								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針針裁等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）、社会福祉法、横浜市民間障害福祉施設建設費補助金交付要綱、横浜市民間障害者施設等の新設に係る運営費助成金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	本市運営の障害者支援施設松風学園は老朽化等が進んでいるため、居室の面積基準適合化・個室化などの居住環境の改善を行いますが、個室化等に伴う定員減により他施設への移転を余儀なくされる現入所者の移転先を確保する必要があります。障害者が自己選択・自己決定のもと、住み慣れた地域で安心して学び・育ち・暮らしていくことができるように、中期計画に基づき新たな障害者支援施設を整備することにより、松風学園個室化に伴う定員減を補うことができます。これに加え、障害児施設から18歳以上の障害者を受け入れるなどの市内全体のセーフティネットとしての役割や、地域移行を進め、地域での生活を支える役割を果たすことを目的としています。								
根拠・データ等	基本設計報告書、実施設計報告書、補助実績								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
工事出来高	単位	目標	-	1	99	-	-	-	-
	%	実績	-	0.5					
設計等会議数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	回	実績	15	22					
補助対象人数	単位	目標	-	-	36	36	-	-	-
	人	実績	-	-					
事業スケジュール	平成30年度：基本構想、基本調査 令和元年度：法人選定、基本設計、実施設計（その1） 令和2年度：実施設計（その2）、工事着工 令和3年度：工事完了 令和4年度：開所								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	新入所施設整備事業	20,000	794,571	▲ 774,571	新築工事終了に伴う減
	②	新設に係る運営費助成	29,924	12,465	17,459	補助期間の増及び補助単価の加算による増の為
細事業合計			49,924	807,036	▲ 757,112	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当
	高橋 昌広	赤池 洋一	玉置 勇介

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 5
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	特別養護老人ホーム整備等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	土地貸付収入	市債	一般財源
令和4年度	4,890,473	0	936,755	95	46,304	3,889,000	18,319
補助事業 単独事業							0
令和3年度	4,554,482	0	890,855	400	34,027	3,638,000	△ 8,800
増△減	335,991	0	45,900	△ 305	12,277	251,000	27,119

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
予算	2,617,759	1,831,201	4,448,960	2,610,982	1,714,864	4,325,846	3,234,280	2,534,914	5,769,194	6,051,732	4,626,551	10,678,283	4,626,551	3,302,830	7,929,381	3,566,880	2,568,023	6,134,903
決算	2,126,150	1,586,896	3,713,046	2,209,502	1,543,861	3,753,363	2,677,055	2,393,927	5,070,982									

事業概要	要介護3以上の方がおおむね10か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。								
事業開始年度	昭和53年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市特別養護老人ホーム等整備費補助金交付要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	横浜市の将来人口推計では、今後、総人口の減少が続きますが、高齢者人口は2045年まで増え続けることが見込まれます。第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画においても、特別養護老人ホームの整備については、要介護認定者や認知症高齢者が増加し施設入所を必要とする方が増えるため、新規整備450人分とショートステイの本入所転換150人分を合わせ、年間600人分程度整備することとしており、施設整備等に対する助成を行い、整備促進を図る必要があります。また、既存施設に対しても、居住環境の改善や修繕等に係る費用の補助により、運営の継続と定員数の維持が必要です。本事業は各種取組を通して、介護需要の増大に対応するため、必要整備量の確保することを目的とします。								
根拠・データ等	①特別養護老人ホーム建設補助等：法人施設審査会による選定結果に基づく ②プライバシー保護：市内各施設へのアンケート結果に基づく ③新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業：市内各施設へのアンケート結果に基づく ④特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業：市内各施設へのアンケート結果に基づく ⑤振興資金利子補給：横浜市社会福祉協議会の令和4年度予算下調査に基づく								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
特別養護老人ホーム整備数 (第8期計画に基づく)	単位	目標	16,433	17,033	17,318	17,956	18,846	未定	未定
	人分	実績	16,401	16,749					
特別養護老人ホーム入所までの平均待ち月数	単位	目標	12	12	10	10	10	未定	未定
	か月	実績	11	10					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年度：特別養護老人ホーム建設補助事業開始 ・平成9年度：振興資金利子補給補助事業開始 ・平成29年度：プライバシー保護のための改修支援事業開始 ・令和3年度：新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業開始 ・特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業開始 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別養護老人ホーム建設補助等	4,400,351	4,104,080	296,271
②	プライバシー保護のための改修支援事業	320,119	244,088	76,031	補助希望施設の増に伴う増
③	新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業	89,168	0	89,168	新事業実施に伴う増
④	特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業	24,500	42,000	▲ 17,500	補助希望施設の減に伴う減
⑤	振興資金利子補給補助	7,135	7,677	▲ 542	返済利息の減
⑥	整備用地の管理・整理	49,200	11,500	37,700	用地取得費用、調査費の増のため
⑦	従来型特別養護老人ホーム大規模修繕費補助事業	0	145,137	▲ 145,137	事業終了による減
	細事業合計	4,890,473	4,554,482	335,991	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	岩瀬 敬二	長嶋 貴文

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	介護老人保健施設償還金助成事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,798	0				19,798
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	24,950					24,950
増△減	△ 5,152	0	0	0	0	△ 5,152

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	175,974	34,786	29,870
算 市債+一般財源	175,974	34,786	29,870
決 事業費	175,974	109,257	29,625
算 市債+一般財源	175,974	△ 175,926	29,625

令和5年度	令和6年度	令和7年度
15,828	11,965	8,425
15,828	11,965	8,425

事業概要	医療法人等が介護老人保健施設を整備するにあたり、福祉医療機構から借り入れた償還金の元金における利子の償還について、助成を行います。								
事業開始年度	平成5年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法第94条、横浜市介護老人保健施設・施設整備費補助金要綱、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱								
事業目的・効果 (必要性)	医療法人等が介護老人保健施設を整備するにあたり、負担を軽減します。								
根拠・データ等	福祉医療機構作成の償還約定表に基づく。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付件数	単位	目標	32	32	30	27	27	26	22
	件	実績	32	32					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	4月：交付決定、4～3月：支払い、3月：額確定								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	介護老人保健施設償還金助成事業	19,798	24,950	▲ 5,152	貸付残高の減少に伴う利子補助額の減
細事業合計		19,798	24,950	▲ 5,152		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	岩瀬 敬二	富尾 大地

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	100,000	0	100,000	0	0	0
補助事業 単独事業	100,000	0	100,000	0	0	0
令和3年度	110,000	0	110,000	0	0	0
増△減	△ 10,000	0	△ 10,000	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
100,000	0	0
0	0	0

事業概要	特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部について、補助を行います。なお、この事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	介護職員の確保及び介護職員の働きやすい環境を整備することを目的とします。 【対象施設】 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）、介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）							
根拠・データ等	市内各施設への介護職員の宿舎施設整備等に係るニーズ調査の結果に基づく							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
宿舎整備件数	単位	目標		3	3	3		
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画、設計 ・工事着工（事業着手） ・しゅん工、完了検査 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業	100,000	110,000	▲ 10,000
細事業合計		100,000	110,000	▲ 10,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	岩瀬 敬二	長嶋 貴文

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	環境施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 6
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	東部方面斎場（仮称）整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	421,289			1,629	348,000	71,660
補助事業 単独事業						0
令和3年度	368,930				278,000	90,930
増△減	52,359	0	0	1,629	0	△ 19,270

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	20,000	689,748	160,977
市債+一般財源	20,000	689,748	160,977
決算			
事業費	27,528	651,035	178,912
市債+一般財源	27,528	651,035	178,912

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,047,215	4,377,487	6,918,964
5,047,215	4,377,487	6,918,964

事業概要	将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則 平成30年1月12日方針決裁（市長決裁）								
事業目的・効果 （必要性）	今後、市内死亡者数の増加による火葬需要の増加が見込まれています。現在、既存斎場の火葬枠を増やすため運用面の工夫を行っていますが、それだけでは安定した火葬の供給は困難となるが見込まれます。将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 死亡者数の実績・将来推計 火葬待ち日数 火葬需要と火葬能力の推計 ※具体的な数値は別紙参照								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
事業スケジュール どおりの遂行	単位	目標	基本設計、火葬炉調査、環境影響評価（自主）、用地買替	基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価（自主）	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事	実施設計、本体工事、周辺工事	本体工事	竣工、供用開始
	-	実績	基本設計の考え方調整、火葬炉調査、環境影響評価（自主）、用地買替	基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価（自主）					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：新斎場整備検討 平成30年度：基本計画策定、整備手法検討 令和元年度：基本設計の考え方調整、火葬炉調査、環境影響評価（自主）、交通量調査、用地買替 令和2年度：基本設計、地質調査、火葬炉仕様検討、環境影響評価（自主）、都市計画手続 令和3年度：基本設計、実施設計、経営許可手続、都市計画手続 令和4年度：実施設計、経営許可手続、周辺工事 令和5年度：実施設計、経営許可手続、本体工事、周辺工事 令和6年度：本体工事 令和7年度：竣工、供用開始（予定） 								

(単位：千円)

細事業 （事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	東部方面斎場（仮称）整備事業	421,289	368,930	52,359
	細事業合計	421,289	368,930	52,359	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	井波 昭彦	山口 真	三浦 しをり

【 根拠・データ等 】

①死亡者数の実績・将来推計、火葬待ち日数

	実績←			→推計			
	平成30年	令和元年	令和2年	令和10年	令和20年	令和30年	令和40年
死亡者数	33,487	33,594	33,923	42,078	46,390	46,563	48,870
	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
火葬待ち日数 ※	4.46日	4.49日	4.56日				

※火葬待ち日数は、火葬可能になってから火葬日までの日数。死亡日から起算すると+1日。

②火葬需要と火葬能力の推計

	実績									
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
火葬需要(1月) a	3,300	3,600	3,590	3,599	3,572	4,040	4,129	4,215	4,298	4,377
火葬能力(市営) b	3,294	3,456	3,564	3,618	3,190	3,645	3,699	3,699	3,699	3,699
差引(b-a)	▲ 6	▲ 144	▲ 26	19	▲ 382	▲ 395	▲ 430	▲ 516	▲ 599	▲ 678

※統計上、年間で死亡数が最も多くなる1月の死亡推計(=火葬需要)と、既存の市営斎場の火葬可能件数(=火葬能力)の差から、火葬需給を推計しています。

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	生活支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（救護施設）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	8,844	0				0	8,844
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	9,117	0	0	0		0	9,117
増△減	△ 273	0	0	0	0	0	△ 273

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	10,335	10,330	9,390
市債+一般財源	10,335	10,330	9,390
決算			
事業費	10,606	10,329	9,389
市債+一般財源	10,606	10,329	9,389

令和5年度	令和6年度	令和7年度
8,571	8,298	0
8,571	8,298	0

事業概要	生活保護法に規定する救護施設（清明の郷）の整備にかかる民間法人借入金のうち、（独）福祉医療機構からの借入金について償還金元金の1/2及び利子を助成する。								
事業開始年度	平成元年度								
根拠法令・方針決裁等	・社会福祉法第58条 ・社会福祉法人の助成に関する条例 ・横浜市補助金等の交付に関する規則 ・横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱								
事業目的・効果 （必要性）	社会福祉法人が施設を整備するにあたり、（独）福祉医療機構から借り入れる資金の償還金元金の一部及び償還金元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減し、民間施設の整備促進を図る。								
根拠・データ等	（独）福祉医療機構発行 償還約定表（救護施設）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
施設助成額 元金	単位	目標	8,691,500	8,025,000	8,025,000	8,025,000	8,025,000	8,025,000	0
	円	実績	8,691,500	8,025,000	/	/	/	/	/
施設助成額 利子	単位	目標	1,637,100	1,364,250	1,091,400	818,550	545,700	272,850	0
	円	実績	1,637,100	1,364,250	/	/	/	/	/
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	元金分は年1回、利子分は年2回支払う。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉施設等償還金助成事業（救護施設）	8,844	9,117	▲ 273
細事業合計		8,844	9,117	▲ 273	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 一芳	係長 池田 範央	事務係 室本 真伊
--------------------	-------------	-------------	--------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害施設サービス課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 7
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1 目
事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（障害者施設）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	46,287	0				0	46,287
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	48,629						48,629
増△減	△ 2,342	0	0	0	0	0	△ 2,342

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費 60,932	53,231	51,054
決算	市債+一般財源 60,932	53,231	51,054
決算	事業費 59,752	53,231	51,054
決算	市債+一般財源 59,752	53,231	51,054

令和5年度	令和6年度	令和7年度
44,642	42,200	38,421
44,642	42,200	38,421

事業概要	施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構又は社会福祉法人横浜市社会福祉協議会から資金を借り入れた社会福祉法人に対して、償還金の元金の一部及び利子を助成します。								
事業開始年度	平成元年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法第58条 社会福祉法人の助成に関する条例 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱 社会福祉法第59条 								
事業目的・効果 (必要性)	社会福祉法人が施設を建設するにあたり、平成26年度までに事業を開始し、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部及び福祉医療機構及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる償還金の元金における利子を助成することにより、法人負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。								
根拠・データ等	償還約定表								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
助成件数	単位	目標	31	30	29	27	26	24	22
	施設	実績	31	30					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	平成元年：元金補助事業開始 平成20年：福祉医療機構利子補給開始 平成24年：振興資金利子補給開始 令和18年：事業完了								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉施設等償還金助成事業（障害者施設）	46,287	48,629	▲ 2,342
	細事業合計	46,287	48,629	▲ 2,342	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	整備推進担当	係
	高橋 昌広	赤池 洋一	宇野 修平	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,079,079	0				1,079,079
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,199,873					1,199,873
増△減	△ 120,794	0	0	0	0	△ 120,794

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算 事業費	1,600,941	1,488,856	1,335,241
市債＋一般財源	1,600,941	1,488,856	1,335,241
決 算 事業費	1,599,531	1,476,972	1,326,753
市債＋一般財源	1,599,531	1,476,972	1,326,753

令和5年度	令和6年度	令和7年度
954,807	751,562	655,704
954,807	751,562	655,704

事業概要	社会福祉法人が施設を建設するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利息を助成します。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱								
事業目的・効果 (必要性)	社会福祉法人が施設を建設するにあたり、負担を軽減して、民間施設の建設促進を図ります。								
根拠・データ等	福祉医療機構については償還約定表、横浜市社会福祉協議会については公正証書に基づく。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付件数 (特別養護老人ホーム)	単位	目標	209	204	198	194	189	174	167
	件	実績	209	204					
交付件数 (GH・小規模多機能)	単位	目標	16	15	14	13	12	9	8
	件	実績	16	15					
	単位	目標							
	件	実績							
事業スケジュール	4月：交付決定、4月、6月、8月、10月、12月、2月：支払い、3月：額確定								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	社会福祉施設等償還金助成事業(特別養護老人ホーム等)	1,079,079	1,199,873	▲ 120,794	助成件数の減
	細事業合計	1,079,079	1,199,873	▲ 120,794	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	岩瀬 敬二	富尾 大地

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7	款	5	項	1 目
事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業 (地域ケアプラザ)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	目的外使用料	雑入	市債	一般財源
令和4年度	41,283						41,283
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	42,157						42,157
増△減	△ 874	0	0	0	0	0	△ 874

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	43,671	43,084	42,676	40,927	40,571	38,894
	市債+一般財源	43,671	43,084	42,676	40,927	40,571	38,894
決算	事業費	43,513	43,083	42,613			
	市債+一般財源	43,513	43,083	42,613			

事業概要	民設の地域ケアプラザ整備に要する資金の借入金元金に係る償還金の4分の3及び利子を助成します。								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市民間社会福祉施設等償還金助成要綱 社会福祉法人横浜社会福祉協議会補助金交付要綱								
事業目的・効果 (必要性)	民設の地域ケアプラザ整備の促進と施設運営の充実を図ることを目的として、借入金元金に係る償還金の一部及び利子を助成します。								
根拠・データ等	助成対象施設：12法人、15施設 地域ケアプラザ整備としては新規借入れは行いません。 すべての助成対象施設の償還完了は令和12年度の予定です。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
償還金助成	単位	目標	38,988	38,988	38,988	38,560	38,560	38,560	37,233
	千円	実績	38,988	38,988	/	/	/	/	/
利子補給	単位	目標	4,096	3,688	3,169	2,723	2,367	2,011	1,661
	千円	実績	4,096	3,626	/	/	/	/	/
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	交付申請：令和3年12月 交付決定通知：4月1日 助成金の支出：4月～3月 実績報告書の受理：事業完了後速やかに 助成金額確定通知：実績報告書受理後								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会福祉施設等償還金助成事業 (地域ケアプラザ)	41,283	42,157	▲ 874	元金減による利子の減
細事業合計		41,283	42,157	▲ 874		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 柿沼 千尋	係長 花摘 梢子	係 金岡 正
--------------------	-------------	-------------	-----------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	介護事業指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 10
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	地域密着型サービス事業所整備等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	501,705	67,387	372,885	52,280		9,153
補助事業	76,162	67,387				8,775
単独事業	425,543		372,885	52,280		378
令和3年度	446,157	51,927	332,797	52,280		9,153
増△減	55,548	15,460	40,088	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	137,158	501,044	352,530
市債+一般財源	118	10,745	9,743
決算			
事業費	85,126	376,890	153,014
市債+一般財源	△ 11,769	22,731	△ 5,055

令和5年度	令和6年度	令和7年度
501,705	501,705	501,705
9,153	9,153	9,153

事業概要	事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、消防法、地域医療介護総合確保基金管理運営要領、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱								
事業目的・効果（必要性）	<p>介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域でその人らしい生活を送ることができるよう、「通い」、「訪問」、「宿泊」を柔軟に組み合わせ提供する小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。あわせて、医療ニーズが高くなっても在宅生活が継続できるよう、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせた看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めます。</p> <p>また、認知症になっても住み慣れた地域の中で、共同生活（5～9人）を送りながら、入浴、排せつ、食事等の日常生活の支援を受け、認知症状の進行緩和、生活機能向上を目指し、安心して日常生活を送ることができる認知症高齢者グループホームを整備します。</p> <p>令和4年度も、引続き未整備圏域（看護小規模多機能型居宅介護は未整備区）の解消に努めつつ、区や日常生活圏域ごとの整備量や充足率等を考慮した上で、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホームの整備を進めます。なお、財源は、「神奈川県地域医療介護総合確保基金」を活用します。</p> <p>また、神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護職員の宿舎施設整備、事業所における看取り環境整備及び共生型サービス事業所に係る設備等整備も促進します。</p> <p>さらに、利用者の安全・安心を確保するため、国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。</p>								
根拠・データ等	第8期横浜市中高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画（よこはま地域包括ケア計画） ※計画期間：令和3年度～令和5年度								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
小規模多機能型居宅介護（事業所数）	単位	目標	165	178	150	163	176	未定	未定
	箇所	実績	137	136					
看護小規模多機能型居宅介護（事業所数）	単位	目標	19	22	24	27	30	未定	未定
	箇所	実績	18	20					
認知症高齢者グループホーム（定員数）	単位	目標	5,888	6,113	6,147	6,372	6,597	未定	未定
	人	実績	5,754	5,886					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 平成19年度：認知症高齢者グループホーム整備費補助事業開始 平成21年度：スプリンクラー設備等整備費補助事業開始 平成24年度：看護小規模多機能型居宅介護事業所整備費補助事業開始 								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	地域密着型サービス事業所整備	398,456	366,368	32,088
②	宿舎・看取り環境・共生型サービス事業所整備促進	27,087	19,087	8,000	補助申請見込額の増
③	高齢者施設等の防災・減災対策	76,162	60,702	15,460	実績の勘案による増
細事業合計		501,705	446,157	55,548	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営支援
	松村 健也	渡辺 裕美	庄司 弥生

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	地域包括ケア推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	介護予防交流拠点整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	19,196		19,020		0	176
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	28,452	0	28,276			176
増△減	△ 9,256	0	△ 9,256	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	34,148	17,526	18,316
市債+一般財源	148	526	496
決算	8,515	8,147	5
市債+一般財源	15	59	5

令和5年度	令和6年度	令和7年度
17,996	17,996	17,996
176	176	176

事業概要	介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律及び関係政省令・要綱、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金実施要綱、横浜市介護予防交流拠点整備費補助金交付要綱、横浜市介護予防交流拠点整備事業整備計画選考要綱							
事業目的・効果（必要性）	<p>団塊の世代が後期高齢者となる令和7（2025）年には、市内の65歳以上高齢者が約100万人近くなることが予想されており、高齢化が進んでも、地域のニーズに沿った活動が各地域で活発に展開されているためには、地域住民が気軽に立ち寄れる拠点の整備が必要とされています。</p> <p>本事業では、介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を、地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用した補助を実施することで支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。</p> <p>なお、令和元年度からは、事業主体の対象者に民間企業も加え、多様な主体による拠点整備が進むよう制度変更しています。</p> <p>令和4年度は、市内2か所の拠点整備を行うこととし、事業者の募集、補助金の交付を行います。</p> <p>また、整備済みの介護予防交流拠点に対する運営支援として、防災に関する出前講座を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内65歳以上人口 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成27年87万人、令和2年93万人、令和7年97万人、令和22年117万人（令和2年以降推計値） 市内高齢化率 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成27年23.4%、令和2年24.8%、令和7年26.1%、令和22年33.2%（令和2年以降推計値） 市内要介護認定率 <ul style="list-style-type: none"> <推移>平成27年17.0%、令和2年18.3%、令和7年20.8%、令和22年22.0%（令和7年以降推計値） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
整備か所数（新規開所）	単位	目標	2	2	3	2	2	2
	か所	実績	1	0				
事業スケジュール	<p>【事業経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国費）を活用して事業開始 平成26年度：「地域福祉交流拠点整備事業」として事業化 平成28年度：地域介護・福祉空間整備等補助金（国費）廃止 地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県費）を活用して補助を実施 平成29年度：福祉保健課所管の「地域福祉・交流拠点整備事業」から、本事業（高齢在宅支援課所管）へ転換 平成30年度：機構改革により、高齢在宅支援課から地域包括ケア推進課へ業務移管 <p>【令和4年度募集・整備スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：12～1月 事業者公募 2月 選定事業決定 令和4年度：6月 神奈川県審査 7月 交付決定 ～3月 竣工・審査・実績報告 							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	施設整備費・事務費		27,352		
	②	防災に関する出前講座		1,100		
細事業合計			19,196	28,452	▲ 9,256	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域包括ケア推進係
	鴨野 寿美夫	小山 直博	高野 静香

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	有料老人ホーム消防用設備設置等事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,118	12,118				0
補助事業	12,118	12,118				0
単独事業						0
令和3年度	12,118	12,118				0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	48,766	12,609	12,180
市債+一般財源	72	72	36
決算			
事業費	13,090	1,633	0
市債+一般財源	8,193	1,633	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
12,118	12,118	12,118
0	0	0

事業概要	有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法第29条、横浜市有料老人ホーム設置運営指導指針、消防法、消防法施行令							
事業目的・効果 (必要性)	平成27年4月1日から改正消防法が施行されたことにより、スプリンクラー設備等の設置基準が見直され、入居者の要介護度によって、新たに設置が義務付けられる施設が生じました。これまで対象施設への設置を進めてきましたが、平成27年3月31日以前から事業を実施してきた未届有料老人ホーム等に対しても設置を進める必要があります。 令和4年度も事業を継続し、老人福祉法第29条の届出を前提として補助対象とすることにより、設置を促進させます。							
根拠・データ等	【過年度補助実績】 (県事業) 平成26年度まで 平成22年度2件、平成23年度7件、平成24年度1件、平成25年度1件、平成26年度1件 (本市事業) 平成27年度より 平成27年度0件、平成28年度2件、平成29年度13件、平成30年度2件、 令和元年度0件、令和2年度0件、令和3年度2件(見込み)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スプリンクラー設備	単位	目標	3	2	2	2	2	2
	か所	実績	0	0				
自動火災報知設備	単位	目標	3	2	2	2	2	2
	か所	実績	0	0				
火災通報装置	単位	目標	3	2	2	2	2	2
	か所	実績	0	0				
事業スケジュール	7～8月頃：申請書受付、9～10月頃：交付決定、10～11月頃：見積合せ、着工 12～3月頃：竣工、完了検査(当該年度末を期限として完了検査を受けることを条件とする。)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	有料老人ホーム消防用設備設置等事業	12,118	12,118	0	
細事業合計		12,118	12,118	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	松本 直久	今井 俊之

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-5-1 12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備及び水害対策強化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	270,016	180,000	0	16	90,000	0
補助事業 単独事業	270,016	180,000	0	16	90,000	0
令和3年度	97,526	65,000	0	26	0	32,500
増△減	172,490	115,000	0	△ 10	90,000	△ 32,500

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	45,000	97,500	270,016	270,016	270,016
	市債+一般財源	0	0	32,500	0	0	0
決算	事業費	0	21,495	70,865			
	市債+一般財源	0	0	22,664			

事業概要	高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	災害による停電・断水時にも、施設機能を維持するための電力・水の確保が自力でできるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。また、大雨等により発生し得る災害に備え、高齢者施設等の利用者が円滑で安全な避難ができるような施設整備等を促進します。							
根拠・データ等	令和3年度実績見込み及び令和4年度意向調査結果に基づく。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助金 交付件数	単位	目標	20	13	13	30	30	30
	件数	実績	13	13				
	単位	目標						
	件数	実績						
	単位	目標						
	件数	実績						
事業スケジュール	4～9月頃：国への交付申請～内示 9～3月：見積合せ～着工～しゅん工～完了検査							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	非常用自家発電設備・給水設備整備、水害対策強化事業	270,016	97,526	172,490	補助対象施設の増に伴う増
	細事業合計	270,016	97,526	172,490		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	岩瀬 敬二	栗原 みどり

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	高齢施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	7 款	5 項	1 目		
事業名称	介護施設等の感染拡大防止のための改修等支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	27,000	27,000	0	0	0	0
補助事業	27,000	27,000	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和3年度	24,000	24,000	0	0	0	0
増△減	3,000	3,000	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 算	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決 算	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
27,000	27,000	27,000
0	0	0

事業概要	介護施設等において、感染拡大を防止する観点から、施設改修等に要する費用について補助します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例、横浜市補助金等の交付に関する規則、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	風通しの悪い空間は感染リスクが高いことから、定期的に換気できるよう、換気設備の設置を促進します。							
根拠・データ等	令和3年度実績見込み及び令和4年度意向調査結果に基づく。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助金 交付件数	単位	目標		12	6	6	6	6
	件数	実績						
	単位	目標						
	件数	実績						
	単位	目標						
	件数	実績						
事業スケジュール	4～9月頃：国への交付申請～内示 9～3月：見積合せ～着工～しゅん工～完了検査							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	換気設備設置事業	27,000	24,000	3,000	実績に基づく積算による増
細事業合計		27,000	24,000	3,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設整備係
	松村 健也	岩瀬 敬二	栗原 みどり

